

資料 1

令和3年度米原市会計別決算総括表

区 分	予算現額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③=①-②	翌年度へ 繰り越すべき 財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	24,985,687,000	23,917,450,102	22,675,107,465	1,242,342,637	193,142,000	1,049,200,637
国民健康保険事業 特 別 会 計	3,610,288,000	3,510,533,207	3,501,141,371	9,391,836	0	9,391,836
介護保険事業 特 別 会 計	4,380,746,000	4,507,390,457	4,284,074,217	223,316,240	0	223,316,240
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	506,314,000	507,515,908	498,556,419	8,959,489	0	8,959,489
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	8,750,000	9,197,878	8,408,919	788,959	0	788,959
合 計	33,491,785,000	32,452,087,552	30,967,288,391	1,484,799,161	193,142,000	1,291,657,161

資料 1

各会計市債の状況

(単位:円)

会計区分	令和2年度末残高 (A)	決算年度中の借入額 (B)	決算年度中の償還額 (C)	令和3年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)
一般会計	27,048,572,633	1,782,245,000	2,298,580,798	26,532,236,835
介護保険事業特別会計	99,700,000	0	33,233,000	66,467,000
水道事業会計	2,610,507,492	297,800,000	161,293,635	2,747,013,857
下水道事業会計	16,386,484,549	581,700,000	1,710,865,553	15,257,318,996
合計	46,145,264,674	2,661,745,000	4,203,972,986	44,603,036,688
参考:市民1人当たりの額	1,199,981	69,958	110,491	1,172,283
年度末人口	38,455人	38,048人		

資料 1

財政分析指標等【普通会計:地方財政状況調査(決算統計ベース)】

区分	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	考察等
決算額(千円)	普通会計歳出総額	19,685,276	20,413,023	28,861,527	22,671,037	新型コロナウイルス感染症対策として、各種給付金の増加があった一方、特別定額給付金事業の終了や統合庁舎整備事業の進捗による投資的経費の減少などにより、過去最大の決算額となった令和2年度決算額に比べ、61億9,049万の減額となった。
標準財政規模(千円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。通常水準の行政サービスの目安になります。	12,691,251	12,538,857	12,982,217	13,369,240	安定財源と区分されるものであり、様々な財政指標の基礎数値となります。

【低いほど良い指標】

区分	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	考察等
経常収支比率(%)	財政構造の弾力性を判断するための指標。市にあっては75%以下が妥当の基準とされてきました。県内13市の平均は92.3%(R2)	91.4	92.3	93.8	86.9	歳入は、税の令和2年度の徴収猶予分を滞納繰越分として令和3年度歳入で計上したことや、普通交付税の増加により、経常一般財源が大幅に増加したことから、6.9ポイント改善しました。
実質公債費比率(%) [単年度]	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰入金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表します。	4.8	4.9	4.9	4.9	3か年平均値が18%以上になると、地方債協議制度における許可団体となります。 令和3年度は、元利償還金が増加した一方、下水道事業の地方債償還に充当する繰入金の減少や標準財政規模が増加したことなどの影響により、大きな変動はありませんでした。
実質公債費比率(%) [3か年平均]	県内13市の平均(3か年平均)は5.3%(R2)	6.1	6.2	4.8	4.9	
地方債現在高比率(%)	市債現在高を標準財政規模で除したものと。県内13市の平均は177.0%(R2)	187.1	191.6	208.4	198.5	この数値が高いほど、将来の公債費負担が重いことを示しています。 標準財政規模の約2.0倍の借金がありますが、元利償還金の一部は普通交付税で措置されています。

【高いほど良い指標】

区分	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	考察等
積立金現在高比率(%)	基金積立金残高を、標準財政規模で除したものと。県内13市の平均は56.3%(R2)	114.0	117.7	112.2	113.2	予測できない事柄にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標のひとつとされています。 標準的な年間収入以上の積立金があります。
財政力指数[3か年平均]	基準財政需要額と基準財政収入額との比率	0.562	0.554	0.547	0.532	財政力指数が1.0を上回れば、地方交付税が配分されない不交付団体となります。 基準財政収入額は、市民税の減少などにより全体として減少し、基準財政需要額は、臨時経済対策費の創設、臨時財政対策債償還基金費の創設等により増加したため、単年度の財政力指数は減少しました。
財政力指数[単年度]	算出上、需要額においては「合理的かつ妥当な水準における行政」、収入額においては「標準的な状態の税収入」となっており、市の単独事業までもを考慮したものではありません。	0.550	0.544	0.546	0.505	